

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨 (2006年7月14日)

電気事業連合会会長の勝俣でございます。

本日、私から申し上げるのは2点です。1点目は「骨太の方針 2006」について、2点目は「日本原子力産業協会の新体制発足」について、です。

1. 骨太の方針 2006 について

まず、先週7日に閣議決定された、いわゆる「骨太の方針 2006」について、私ども電気事業者の視点からの感想ならびに期待を申し上げます。

小泉内閣の基本方針として毎年策定されている「骨太の方針」は今回で6度目となります。

今回の方針は、いわば小泉内閣の集大成ともいうべきもので、「新たな挑戦の10年」に向けて、「成長力・競争力の強化」、「財政健全化」、「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」の3点を構造改革の優先課題として挙げています。

このうち、「成長力・競争力の強化」のなかでは、「新・国家エネルギー戦略等を踏まえた資源・エネルギー政策の戦略的展開」という項目が新たに設けられ、省エネルギー対策や原子力推進などの施策がより具体的に盛り込まれました。

近年、中国などアジアを中心としたエネルギー需要の急激な伸びから、世界的なエネルギー需給逼迫への懸念や権益を巡る争いなどが激化しつつありますが、今回の方針は、国の成長を支える基盤として、エネルギー問題の重要性を改めて確認したものとなっており、高く評価するところです。

ぜひ、今後の具体的な資源・エネルギー政策においても、短期的な経済社会情勢の変化に左右されることなく、長期的な視点と明確な国家意志をもって、「エネルギー安全保障の確立」を中心に据えて、軸のぶれない政策を立案・実行していただければと思う次第です。

また、もう一つの優先課題であります「安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現」では、地球環境問題への対応策として、省エネルギー・新エネルギー対策の着実な実施に加えて、「原子力の推進等による温室効果ガスの排出削減」が盛り込まれました。

ご承知のとおり、原子力発電のCO₂排出抑制効果は大変大きいわけですが、京都議定書に定められた温室効果ガスの排出削減のための手段として、原子力推進が本文の中で明確に記載されたのは今回が初めてであり、私ども原子力に携わる者として高く評価するものであります。

私ども事業者も、安全確保と信頼回復を前提に原子力推進に着実に取り組むほか、火力発電の熱効率向上、京都メカニズムの活用やエコキュートをはじめとする省エネ技術の普及促進等さまざまな取り組みを通じて、地球環境問題に全力で取り組んでまいりたいと思います。

2. 日本原子力産業協会の新体制発足について

次に、先月26日にスタートした「日本原子力産業協会」の新体制について、一言申し上げます。

本年4月に、これまでの「日本原子力産業会議」が50年ぶりに組織の大改革を行い「日本原子力産業協会」が誕生いたしました。先月26日には、日本経団連名誉会長の今井敬さんを会長に選任し、新たな体制がスタートいたしました。さらに、日本の原子力の黎明期を牽引された中曽根元総理が名誉会長に就任されました。

アメリカでは、原子力発電所の安全性および信頼性向上を支援することを目的とした原子力発電運転協会、通称INPOと申しますが、これと原子力政策策定に産業界として参画することを目的に結成された「原子力エネルギー協会(NEI)」という非営利組織が原子力推進の両輪となって活発に活動しています。

その結果、例えば発電所の設備利用率が90%の水準に達するなど安全性や信頼性が格段に高まると同時に、経済性も大幅に向上し、

アメリカの原子力再生の立役者となっているところです。

一方、わが国では、昨年4月に、アメリカの「原子力発電運転協会（INPO）」を手本に「日本原子力技術協会」いわゆる「原技協」が設立され、技術基盤の整備を進めるとともに第三者的な立場からの安全品質体制のチェック機能の確保に向けた活動を開始しています。

そして、このたびの原産協会の新体制発足によって、名実共に民間の立場でわが国の原子力産業を牽引する車の両輪がしっかり整ったわけであります。

電気事業者としては、私どもが、今後、科学的・合理的な管理と規制のもとで原子力の持てる力を最大限に発揮できるよう、新「原産協会」に原子力産業界をまとめていただき、政策提言、規制対応、情報発信、そして社会との対話等を積極的にリードしていただきたいと、大いに期待しているところです。

今井新会長は、皆さまご案内のとおり、新日本製鐵の社長・会長、日本経団連会長を務められ、新生「原産協会」のミッションである「外界との接点」という点において、まさに適任の方であります。実業界において養われた広い見識とバランス感覚で、原子力産業界をご指導いただきたいと考えております。

私からは以上です。

以上

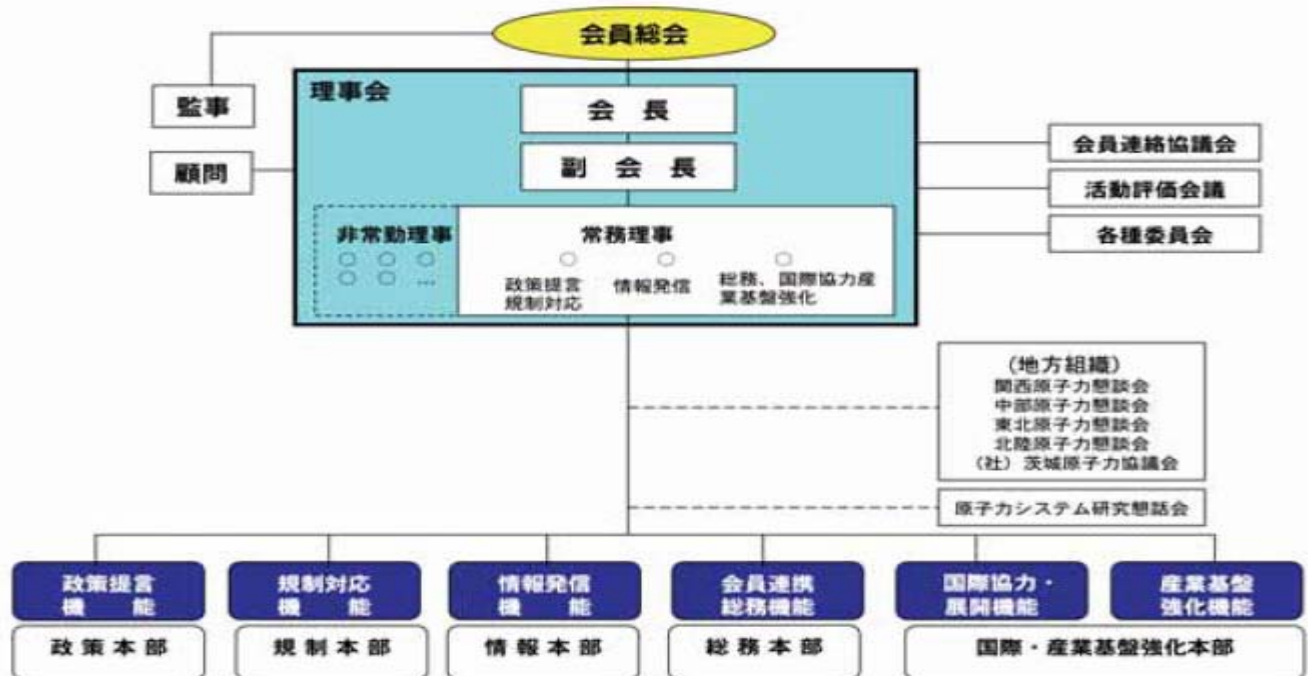
社団法人日本原子力産業協会について

2006年4月1日付で、社団法人日本原子力産業協会（原産協会）が発足した。同協会は、1956年の創立以来、国民的立場から原子力平和利用の推進に努めてきた（社）日本原子力産業会議を組織改組したものである。

原産協会は、原子力を巡る諸問題の解決に向け、戦略的に行動する組織を目指し、迅速な行動、先見性の発揮、これまでも増して会員ほか関係機関との密接な連携を行う。当面の目標として、原子力に対する社会の信頼回復、原子力の市場価値の向上、および原子力産業の国際展開等について、積極的に活動する。原産協会は直面する課題に的確に取り組むため、「政策提言」、「規制対応」、「情報発信」の三本柱の事業を強化、「原子力産業の再活性化・基盤強化」に取り組む。

新体制では、会長、副会長、常務理事、非常勤理事など20名の理事で構成される機動的な理事会のもと、会員の幅広い意見を集約する「会員連絡協議会」、ならびに有識者を中心に第三者的立場から新協会の業務執行について評価を行う「活動評価会議」設け、広い視野からの意見を聴取し、判断し、諸課題の解決に戦略的かつ自律的に対応する組織となる。

事務局は、上記事業を担当する「政策本部」「規制本部」「情報本部」のほか、「総務本部」と「国際・産業基盤強化本部」の5本部体制とする。



【参 考】

NEI（原子力エネルギー協会 Nuclear Energy Institute）

原子力の有益な利用を推進するため、政策の立案・提言、そして正確な情報の提供を実施。原子力発電会社、設計・エンジニアリング会社、燃料供給会社、大学や研究所など15カ国260を超える法人がメンバー。

INPO（原子力発電運転協会 Institute of Nuclear Power Operations）

1979年TMI事故を契機に原子力発電所の安全性・信頼性の向上支援のために設立された非営利法人。10カ国以上の電気事業者が加盟し、プラントの評価活動、事象解析、訓練計画の評価・認定、世界規模での情報交換などを実施。

以上

社団法人 日本原子力産業協会 役員

平成18年7月5日現在

(敬称略・五十音順)

印は常勤役員

()内は国家公務員出身者の最終官職

会 長 今 井 敬 (社)日本経済団体連合会 名誉会長
副会長 秋 元 勇 巳 (財)日本原子力文化振興財団 理事長
" 服 部 拓 也

常務理事 石 塚 昶 雄
" 八 束 浩
理 事 伊 藤 隆 彦 中部電力(株) 副社長
" 井 上 裕 三菱重工業(株) 執行役員 原子力事業本部 副事業本部長
" 岡 崎 俊 雄 (独)日本原子力研究開発機構 副理事長
(元・科学技術庁科学技術事務次官)
" 勝 村 庸 介 東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻 教授
" 河 瀬 一 治 全国原子力発電所所在市町村協議会 会長
" 河 原 暲 (株)日立製作所 電力グループ 技師長
" 兒 島 伊佐美 日本原燃(株) 社長
" 佐々木 則 夫 (株)東芝 執行役常務 電力システム社 社長
" 鳥 井 弘 之 東京工業大学 原子炉工学研究所 システム・安全工学部門 教授
" 並 木 徹 (財)原子力発電技術機構 理事長
(元・通商産業省環境立地局長)
" 葉 山 莞 児 (社)日本土木工業協会 会長
" 榎 本 晃 章 電気事業連合会 副会長
" 望 月 孝 一 丸紅(株) 常務執行役員
" 山 地 憲 治 東京大学 大学院工学系研究科 電気工学専攻 教授

以上19名

監 事 伊 藤 範 久 電気事業連合会 専務理事
" 早 野 敏 美 (社)日本電機工業会 専務理事

以上2名